

第7回理事会

11/5 本所会議室

平成二十四年度上期監査資料を提出



一 平成二十四年度上期 仮決算状況と 決算資料の監事への提出

▼平成二十四年度上期の業務執行状況と仮決算状況をまとめた「平成二十四年度上期業務報告書」の監事会への提出を決定した。

理事十二名、監事四名の出席のもと、協議事項を審議し可決承認した。
主な協議内容並びに結果は次のとおり。

二 牛乳の市況取引価格の 現状と今後の対処方針

▼牛乳価格において、市場での牛乳の不当乱販売を疑う実態があることから、この対処方針として、広島県酪農政治連盟、中国管内の酪農政治連盟関係機関等と連携して理解醸成活動にあたる取り組みを決定した。

■報告事項

- ① 子会社「山陽乳業(株)」の経営状況
- ② 平成二十四年度生乳計画生産の進捗状況
- ③ 平成二十四年度乳質ペナルティの進捗状況
- ④ 中国生乳販連傘下会員の乳質・乳成分状況
- ⑤ 生乳生産管理チェックシートへの記帳等の状況
- ⑥ 3M事業24の取り組み状況
- ⑦ 酪農ヘルパー事業円滑化推進委員会の審議経過
- ⑧ リース事業の事務取り扱い次ぎ
- ⑨ 個人情報情報の不適切な取り扱い
- ⑩ 今後の会議日程等
- ⑪ 監査手帳の配布

○今月の表紙

▼今月号表紙の写真は、十一月十日の地元の秋祭りに行われた神楽にカメラを向けショットしたものです。

▼安芸高田市美土里町に隣接する島根県の「美穂神楽団」による「悪狐伝」の二コマです。

▼皆さん、改めて、広島県内の芸術・風土・文化伝承と云えば何を思い起こされますか？

▼各位それぞれ思い描かれるものと思います。

▼秋祭りにかかせない神楽は、古くから伝承されています。

▼太鼓、笛、鐘、歌の軽快な囃子(はやし)にのせて、滑稽に物語が演じられ、観衆を魅了し、県内においては、年間を通じて神楽の共演又は競演大会が演じられております。

▼神楽は各神楽団によって、演出に独自の工夫が凝らされ、多くのファンを魅了しています。

▼神楽は、旧舞神楽、新舞神楽があり、新舞神楽は旧舞神楽を改良発展させたものと聞きました。

▼旧舞神楽がゆったりとし、口上(せりふ)に魅力を感じます。

▼一方、新舞神楽は、きらびやかな衣装を身にまとい、スピード感あ

ふれる立ち回りに魅力を感じます。

▼華やかな舞の裏では、神楽団の団員確保に悩みつ、芸能文化を伝承することの苦労話も聞きます。

▼「好きこそ、もの上手なれ」との言葉もありますが、神楽団は様々な職業を持つ団員で構成され、毎週二回の練習、週末には各地のお祭り、大会等への参加と多忙な日を送られています。

▼家族、周囲関係者の裏方としての支えも相当なものと感じます。

▼神楽団の演目にカメラを向け、そのアングルから神楽団皆さんの努力に敬意と尊敬の念を感じました。

▼「好きこそ、もの上手なれ」の裏側で様々な人間模様を想像させられました。

▼今後とも、神楽ファンを魅了し続けてほしいと願います。



第 1 回食育サミット

10/20 県立広島大学広島キャンパス

おめでとうございます
広島県食育推進功労者表彰

(有)山延牧場が受賞

(表彰状を手にし笑顔の眞智子さん〈中〉と
豊さん〈左〉娘の伊久江さん〈右〉親子)



広島県は「第 1 回食育サミット」を開催し、その会場で、食育推進功労者として、有限会社山延牧場(東広島市志和町)を表彰された。

この表彰は、食育活動を 10 年以上続け、特に食育活動において功績が顕著であったと認められる方が対象であり、今回の受賞は農林水産部門からの受賞であった。

同牧場は、十五年間つづけて地元の中学生を受け入れ、五日間に亘る牧場体験学習や、小学生を受け入れての牧場見学やバター作り体験など、様々な視点にたって子供達と接し、酪農(仕事)の『厳しさ』や『楽しさ』、そして、動物に対する生命の大切さを伝えてこられた。

この地道な活動は、「栄養価のある牛乳を飲んで健康になってほしい」「酪農の素晴らしさを知って貰いたい」との強い思いから、酪農教育ファームの制度立ち上げ以前から自発的に続けられており、先陣的な取り組みが評価されたものである。

同牧場の眞智子さんは、「牧場体験に来た子どもの中にも、最初は牛を怖がって近づけない子どももいるが、二、三日経つに連れて、可愛いと撫でる姿を目にし、また朝が早いことから、最初は眠たそうに牧場へやって来る子ども達も、日に日に元気な声で挨拶をしてくれるようになってとても嬉しかった」と話し、牧場体験を終えた子ども達の手紙を見ると「牛乳が飲めるなんて『当たり前』と思っていたが、体験学習をしていく内に牛乳が飲めることや、牛乳が食べられることに感謝

をしようと思うようになりました」「これからは、今まで以上に食事をする時に感謝の気持ちをしっかり持とうと思いました。たくさんのことを教えて下さり、ありがとうございました」との感謝の言葉が綴られていた。こうした牧場体験学習を通じて、多くの子供たちが食や命に対する感謝の気持ちを実感してくれることで、「やってきて良かった」と、この受賞を謙虚に喜んでおられる姿は大変に印象的であった。

山延牧場のご一家は「これを励みに、これからも多くの方々に食育を通じた酪農の魅力を発信して行きたい」と抱負を述べられていた。こうした活動を広酪も応援していきたい。



(城納一昭副知事から代表で表彰を受ける
山延眞智子さん)

JA 広島県大会

11/20 広島JAビル

第二十六回 JA 広島県大会

(JA 関係者ら三百七十人が集う)

■ 議案「地域で育み次代へつなぐ農と協同に関する決議」を承認

■ 「TPP交渉参加断固反対と徹底した農政運動の強化」を特別決議

JAグループ広島は、第二十六回 JA 広島県大会を盛大に開催した。この大会の委員には、広酪の



村上光雄大会委員長(広島県農業協同組合中央会会長)は開会挨拶にたち「JAグループ広島の役職員と県内組合員四十一万人の英知を結集し、地域で育み次代へつなぐ農と協同を実現しよう」と呼びかけ、大会議案は坂本和博大会委員(広島県農業協同組合中央会専務理事)は、「今後三年間での取り組み方向として、協同組合の力で農業と地域を豊かにする『次代へつなぐ協同』を合言葉に掲げ、多様な世代の組合員のニーズに対してJAらしい総合力を発揮し、共助によって課題解決にあたり、食と農を基軸に地域に根ざした協同組合であることを基本にすえ、大

会決議を契機に、協同の力で次代へつなぐ持続可能な農業の実現と豊かできらしやすい地域社会の実現を明示している。」と説明した。

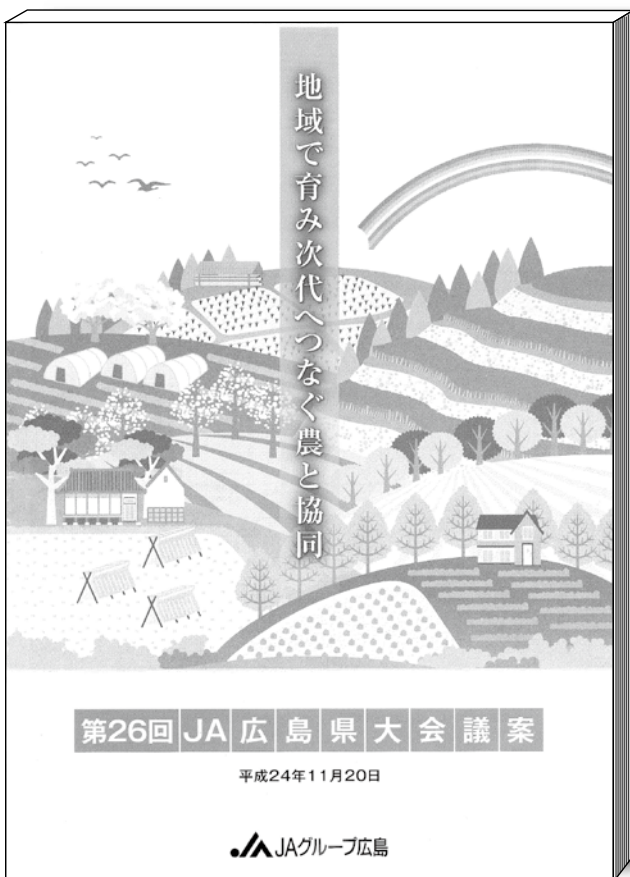
議案冊子の五十九頁、六十頁には「酪農事業」の記述があり、これには、広酪の第六次中期三か年計画に掲げるスローガン『夢の実現3S』のもとに取り組む内容を盛り込んである。

大会議案について、JA広島農青連の山本一守委員長、JA広島県女性協の松本治美会長が意見表明した後、満場一致で決議した。特別議案として「TPP交渉参加断固反対と徹底した農政運動の強化」、県民へのメッセージとして

大会宣言も採択し、食農教育運動の展開や地域コミュニティの形成、再生可能エネルギーの普及に取り組むことも申し合わせた。

事例発表として、猪原耕一氏(JA福山市総務部医療福祉課課長)が「身近で親しまれるJAを目指して」、滝口彰子氏(JA三次営農経済部組合員生活課課長)が「JA三次の支店を中心とした食農教育活動の取り組みについて」と題して発表があった。

その後、藻谷浩介氏(株)日本総合研究所調査部主任研究員)が「実践。里山資本主義」と題しての記念講演があった。



■地域で育み次代へつなぐ農と協同に関する大会決議

広島県の農業は、中山間地域や島しょ部が主な生産基盤となっている中、担い手の著しい高齢化や耕作放棄地の拡大など、生産力の低下が懸念される厳しい状況にある。

また、JAの活動基盤である地域においては、集落機能の維持が困難になるなど、農業や地域の担い手不足は深刻となっている。

このような中、これまでの行き過ぎた市場原理主義「ひずみ」が見直される契機となったのが、昨年3月の東日本大震災と言っても過言ではない。

震災時あるいは震災後の復興支援を通じて、人や地域で育まれる「絆の尊さ」が見直され、相互扶助、自主・自立を基本理念とした協同組合の理念がこれからの時代の基軸となることが再認識されている。

私たちは、この協同組合理念に基づく事業・活動が必要とされる時代と確信し、次世代へ「農と協同の継承」に向けた取り組みを進めるため、第26回JA広島県大会議案として「地域で育み次代へつなぐ農と協同」を策定した。

JAグループ広島は、農業・農村・地域社会を支えるため、組合員をはじめとする利用者、地域住民、消費者とともに、農業と協同運動を「地域で育み次代へつなぐ」ための取り組みに邁進する。このため、次に掲げる3つの事項を実践する。

1. 組織基盤の拡充強化
1. 持続可能な地域農業の実践と総合事業制の発揮
1. 将来にわたる経営基盤の充実強化

以上、JAグループ広島の総意として決議する。

■TPP交渉参加断固反対と徹底した農政運動の強化に関する特別決議

東南アジア諸国連合の首脳会議に出席している野田総理は、本日、オバマ米国大統領との会談で、TPP交渉への参加に前のめりな姿勢を示すと懸念されている。十分な議論を尽くすことのないこの暴挙は、農家組合員のくらしはもとより、国民全体のくらしの基盤そのものをおびやかすことに他ならず、決して許されるものではない。

そもそも、例外なき関税撤廃をめざし、米国基準で規制・制度のルール統一をはかるTPPは、国家の主権をも侵害する危険性のある極めて異質で極端な貿易ルールである。TPPに参加すれば、我が国の社会経済システムや農業を壊滅させ、食料安全保障を放棄し、安全・安心な暮らしや医療など我が国の根幹にかかわる制度を崩壊させることになり、断じて認められない。

私たちは、これまで全国の仲間たちとの連携はもとより、農林漁業関係者、医療関係者、消費者など県民各層と幅広く連携し、交渉参加に対する徹底した反対運動に取り組んできた。

今後も、多くの県民の理解と支持を得て、TPP交渉参加断念を実現するまで、我々の力を結集した最大限の運動を展開し、徹底して闘っていく決意である。

以上、決議する。